



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ 上場取引所 東名  
コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 (TEL) 03-3272-2222  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	84,509	27.0	82,553	27.2	16,111	—	18,061	—	13,167	—
2023年3月期	66,551	△10.0	64,902	△10.8	△1,034	—	421	△93.9	529	△94.7

(注) 包括利益 2024年3月期 34,622百万円 ( — %) 2023年3月期 1,091百万円 ( △56.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	64.29	64.08	7.1	1.7	19.1
2023年3月期	2.59	2.58	0.3	0.0	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 374百万円 2023年3月期 67百万円

(注) 2024年3月期の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「包括利益」の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,207,779	214,156	16.5	978.65
2023年3月期	876,057	185,638	19.7	843.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 198,899百万円 2023年3月期 173,017百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4,761	2,393	△4,414	77,771
2023年3月期	△1,359	1,667	16,584	84,037

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 4,102	% 772.2	% 2.4
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	6,097	46.7	3.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	231,217,073株	2023年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,978,115株	2023年3月期	26,086,296株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	204,796,172株	2023年3月期	204,269,184株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,143	△84.6	△150	—	739	△96.8	332	△98.6
2023年3月期	26,848	240.8	22,691	482.5	23,350	439.1	24,179	293.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1.62	1.62
2023年3月期	117.63	117.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	148,254	118,414	79.7	581.33
2023年3月期	131,685	112,395	85.0	545.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 118,148百万円 2023年3月期 111,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2025年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2025年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(8) 連結財務諸表に関する補足情報	20
(受入手数料)	20
(トレーディング損益)	20
(連結損益計算書の四半期推移)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当年度における当社グループの営業収益は845億9百万円(前年度比27.0%増)、純営業収益は825億53百万円(同27.2%増)となりました。販売費・一般管理費は664億42百万円(同0.8%増)となり、経常利益は180億61百万円(前年度の42.8倍)、親会社株主に帰属する当期純利益は131億67百万円(前年度の24.9倍)となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は499億48百万円(前年度比21.5%増)となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は21億91百万株(前年度比27.3%増)、売買代金は4兆6,744億円(同33.6%増)となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、堅調な株式市況を背景に委託売買代金が前年度比で増加しました。

これらの結果、株式委託手数料は236億7百万円(同52.0%増)となりました。また、その他の委託手数料は5億66百万円(同10.0%減)となり、委託手数料の合計は241億73百万円(同49.6%増)となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、大型の株式売出しの引受けがあった前年度比で引受金額は減少したものの、主幹事案件等により引受手数料は増加しました。また、債券の引受けは、個人投資家向け社債の大口の引受けを複数案件獲得したこと等により、特に事業債の引受金額が増加しました。

これらの結果、株式の手数料は5億円(前年度比65.3%増)、債券の手数料は9億58百万円(同206.9%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は14億59百万円(同137.2%増)となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度における公募投資信託の販売額は、前年度比で増加しました。良好な日本株相場を背景に高い配当利回りに着目した日本株式ファンドが年度を通じて販売を牽引したほか、年度後半には新規に取り扱いを始めた半導体関連企業に投資するファンドや、高成長が期待されるインド地域へ投資するファンドの販売も堅調となりました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は144億19百万円(前年度比34.6%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により98億96百万円(同27.4%減)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また、債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当年度においては、外国株式は総じて堅調な市況を受け、主に個人のお客さまにおける国内店頭取引の売買が前年度比で増加しました。一方、外国債券の販売は、法人向け、個人向けともに減少となりました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は228億8百万円(前年度比73.0%増)、債券等トレーディング損益は64億96百万円(同23.2%減)となり、その他のトレーディング損益1億64百万円の損失(前年度は2億99百万円の利益)を含めたトレーディング損益の合計は291億39百万円(前年度比32.8%増)となりました。

③ 金融収支

金融収益は35億88百万円(前年度比46.2%増)、金融費用は19億55百万円(同18.6%増)となり、差引の金融収支は16億32百万円(同103.0%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、18億32百万円(前年度比77.8%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費や人件費の増加等により、664億42百万円(前年度比0.8%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は24億66百万円、営業外費用は5億15百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により22億75百万円、特別損失は減損損失の計上等により21億38百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ3,317億22百万円増加し1兆2,077億79百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が1,966億69百万円、トレーディング商品が441億69百万円、約定見返勘定が314億54百万円、投資有価証券が263億32百万円、信用取引資産が197億8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ3,032億4百万円増加し9,936億23百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が1,998億64百万円、有価証券担保借入金が921億42百万円、預り金が235億76百万円、繰延税金負債が73億67百万円増加した一方、約定見返勘定が243億14百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ285億18百万円増加し2,141億56百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が161億28百万円、利益剰余金が90億64百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ62億65百万円減少し、777億71百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、47億61百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の増減999億27百万円、預り金の増減221億4百万円による資金の獲得と、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減1,045億26百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減214億78百万円、顧客分別金信託の増減136億70百万円、短期貸付金の増減130億67百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、23億93百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入42億11百万円による資金の獲得と、無形固定資産の取得による支出15億54百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億14百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減28億58百万円、社債の発行による収入19億80百万円による資金の獲得と、配当金の支払額41億2百万円、長期借入金の返済による支出38億2百万円、自己株式の取得による支出20億1百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。これに加え、成長と還元のバランスや資本効率の向上を図るため、株主還元における指標目標として、総還元性向50%以上を設定しております。なお、当年度においては総額約20億円の自己株式取得を実施いたしました。

以上を踏まえまして、当年度の普通配当を1株につき30円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	88,460	82,586
預託金	95,397	110,256
顧客分別金信託	92,150	107,160
その他の預託金	3,247	3,096
トレーディング商品	240,344	284,513
商品有価証券等	239,927	284,461
デリバティブ取引	417	51
約定見返勘定	-	31,454
信用取引資産	90,768	110,476
信用取引貸付金	83,514	105,294
信用取引借証券担保金	7,253	5,182
有価証券担保貸付金	234,769	431,439
借入有価証券担保金	4	0
現先取引貸付金	234,764	431,439
立替金	247	264
短期差入保証金	21,618	21,061
有価証券等引渡未了勘定	16	25
短期貸付金	110	13,178
未収収益	3,482	4,418
有価証券	1,189	44
その他の流動資産	8,854	2,177
貸倒引当金	△30	△53
流動資産計	785,227	1,091,843
固定資産		
有形固定資産	16,991	16,495
建物	4,781	4,542
器具備品	1,075	1,071
土地	10,623	10,603
リース資産	511	277
無形固定資産	9,224	6,861
ソフトウェア	8,616	6,167
その他	608	693
投資その他の資産	64,613	92,578
投資有価証券	57,663	83,996
長期差入保証金	3,610	3,689
長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	2,542	4,159
繰延税金資産	204	27
その他	1,468	1,616
貸倒引当金	△887	△921
固定資産計	90,829	115,936
資産合計	876,057	1,207,779



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	238,809	438,673
商品有価証券等	238,786	438,204
デリバティブ取引	22	469
約定見返勘定	24,314	-
信用取引負債	24,612	22,774
信用取引借入金	13,482	12,839
信用取引貸証券受入金	11,129	9,934
有価証券担保借入金	108,711	200,854
有価証券貸借取引受入金	7,711	3,850
現先取引借入金	101,000	197,004
預り金	60,174	83,750
受入保証金	43,669	39,752
有価証券等受入未了勘定	32	46
短期借入金	152,897	157,191
1年内償還予定の社債	-	2,000
未払法人税等	457	5,752
賞与引当金	1,819	2,825
その他の流動負債	4,519	6,864
流動負債計	660,017	960,485
固定負債		
長期借入金	10,000	6,728
リース債務	306	174
再評価に係る繰延税金負債	1,527	1,527
繰延税金負債	8,855	16,223
役員退職慰労引当金	209	145
退職給付に係る負債	5,798	5,418
その他の固定負債	2,455	1,941
固定負債計	29,153	32,158
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,247	978
特別法上の準備金計	1,247	978
負債合計	690,418	993,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	37,273	37,959
利益剰余金	118,548	127,612
自己株式	△11,470	△13,089
株主資本合計	162,940	171,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	24,168
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	816	1,376
退職給付に係る調整累計額	890	1,951
その他の包括利益累計額合計	10,076	27,827
新株予約権	421	266
非支配株主持分	12,199	14,990
純資産合計	185,638	214,156
負債・純資産合計	876,057	1,207,779

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	41,119	49,948
委託手数料	16,163	24,173
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	615	1,459
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,709	14,419
その他の受入手数料	13,631	9,896
トレーディング損益	21,947	29,139
金融収益	2,453	3,588
その他の営業収益	1,030	1,832
営業収益計	66,551	84,509
金融費用	1,649	1,955
純営業収益	64,902	82,553
販売費・一般管理費	65,936	66,442
取引関係費	10,979	10,720
人件費	32,465	33,216
不動産関係費	7,920	7,652
事務費	8,014	8,926
減価償却費	2,694	3,222
租税公課	1,096	1,357
貸倒引当金繰入れ	13	30
その他	2,751	1,316
営業利益又は営業損失(△)	△1,034	16,111
営業外収益	1,687	2,466
受取配当金	1,481	1,779
持分法による投資利益	67	374
投資事業組合運用益	-	201
その他	138	111
営業外費用	231	515
支払利息	28	28
投資事業組合運用損	56	49
固定資産除売却損	35	59
支払補償費	-	289
株式交付費	35	-
和解金	23	9
その他	52	78
経常利益	421	18,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
持分変動利益	2,771	-
投資有価証券売却益	317	1,937
金融商品取引責任準備金戻入	-	269
新株予約権戻入益	-	68
特別利益計	3,089	2,275
<b>特別損失</b>		
減損損失	82	1,577
投資有価証券売却損	28	14
投資有価証券評価損	359	546
ゴルフ会員権評価損	-	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	-
特別損失計	476	2,138
税金等調整前当期純利益	3,034	18,199
法人税、住民税及び事業税	326	5,727
法人税等調整額	2,120	△1,097
法人税等合計	2,446	4,629
当期純利益	587	13,570
非支配株主に帰属する当期純利益	57	402
親会社株主に帰属する当期純利益	529	13,167

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	587	13,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	18,815
土地再評価差額金	△70	-
為替換算調整勘定	338	560
退職給付に係る調整額	44	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	634
その他の包括利益合計	503	21,052
包括利益	1,091	34,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,427	30,918
非支配株主に係る包括利益	△1,336	3,704

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,848	120,984	△3,733	159,689
当期変動額					
剰余金の配当			△2,966		△2,966
親会社株主に帰属する当期純利益			529		529
自己株式の取得				△9,775	△9,775
自己株式の処分		△308		390	82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,728		△64	3,663
株式交換による変動額		10,003		1,713	11,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13,424	△2,436	△7,736	3,251
当期末残高	18,589	37,273	118,548	△11,470	162,940

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,466	401	477	834	8,179	463	21,528	189,860
当期変動額								
剰余金の配当								△2,966
親会社株主に帰属する当期純利益								529
自己株式の取得								△9,775
自己株式の処分								82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,663
株式交換による変動額								11,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,573	△70	338	55	1,897	△42	△9,329	△7,473
当期変動額合計	1,573	△70	338	55	1,897	△42	△9,329	△4,221
当期末残高	8,039	330	816	890	10,076	421	12,199	185,638

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	37,273	118,548	△11,470	162,940
当期変動額					
剰余金の配当			△4,102		△4,102
親会社株主に帰属する当期純利益			13,167		13,167
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		62		382	444
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		623			623
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	685	9,064	△1,619	8,131
当期末残高	18,589	37,959	127,612	△13,089	171,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,039	330	816	890	10,076	421	12,199	185,638
当期変動額								
剰余金の配当								△4,102
親会社株主に帰属する当期純利益								13,167
自己株式の取得								△2,001
自己株式の処分								444
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								623
株式交換による変動額								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,128	-	560	1,061	17,750	△155	2,791	20,386
当期変動額合計	16,128	-	560	1,061	17,750	△155	2,791	28,518
当期末残高	24,168	330	1,376	1,951	27,827	266	14,990	214,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,034	18,199
減価償却費	2,697	3,222
減損損失	82	1,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189	1,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	△379
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	△1,616
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	6	△269
受取利息及び受取配当金	△3,945	△5,387
支払利息	1,677	1,983
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5	26
無形固定資産除売却損益 (△は益)	17	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△298	△1,923
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	546
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,390	△13,670
トレーディング商品の増減額	33,701	99,927
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△24,214	△21,478
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	4,902	△104,526
立替金の増減額 (△は増加)	1,016	△15
預り金の増減額 (△は減少)	△9,554	22,104
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,021	706
受入保証金の増減額 (△は減少)	5,781	△3,968
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2	△13,067
その他	△2,240	4,015
小計	4,774	△12,966
利息及び配当金の受取額	3,946	4,944
利息の支払額	△1,654	△1,992
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,425	5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△4,761

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,000	-
有価証券の売却による収入	2,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△295	△164
有形固定資産の売却による収入	304	18
無形固定資産の取得による支出	△7,490	△1,554
投資有価証券の取得による支出	△1,292	△1,122
投資有価証券の売却による収入	857	4,211
事業譲受による収入	5,084	-
事業譲受による支出	-	△253
その他	2,999	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667	2,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,743	2,858
長期借入れによる収入	2,000	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,188	△3,802
社債の発行による収入	-	1,980
連結子会社の増資による収入	9,965	-
自己株式の取得による支出	△2,500	△2,001
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	40	-
配当金の支払額	△2,966	△4,102
非支配株主への配当金の支払額	△91	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△273
その他	△416	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,584	△4,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,883	△6,265
現金及び現金同等物の期首残高	79,789	84,037
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,635	-
現金及び現金同等物の期末残高	84,037	77,771



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・株式会社証券ジャパン・岡三国際(亜洲)有限公司・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社・岡三キャピタルパートナーズ株式会社・OCP1号投資事業有限責任組合・OCP2号投資事業有限責任組合

b. 非連結子会社の名称等

非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

b. 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が2月末日であるOCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合を除き、いずれも3月31日であります。

なお、OCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合については、2月末日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

(イ)市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。

i. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し(有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。)又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

j. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」及び「サポートビジネス」の3つの報告セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より「投資・金融サービス業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2022年11月に岡三アセットマネジメント株式会社(現・SBI岡三アセットマネジメント株式会社)を分法適用関連会社化したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再検討した結果、「投資・金融サービス業」の単一セグメントとして管理することが適切と判断いたしました。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	843円45銭	978円65銭
1株当たり当期純利益	2円59銭	64円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円58銭	64円08銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	529	13,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	529	13,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,269	204,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,093	697
(うち新株予約権(千株))	(1,093)	(697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,638	214,156
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,620	15,256
(うち新株予約権(百万円))	(421)	(266)
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,199)	(14,990)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,017	198,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	205,130	203,238

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

## ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	16,163	24,173	8,010	49.6 %
(株券)	(15,533)	(23,607)	(8,074)	(52.0)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(-)
(その他)	(629)	(566)	(△62)	(△10.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	615	1,459	843	137.2
(株券)	(302)	(500)	(197)	(65.3)
(債券)	(312)	(958)	(646)	(206.9)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,709	14,419	3,709	34.6
(受益証券)	(10,554)	(14,406)	(3,851)	(36.5)
その他の受入手数料	13,631	9,896	△3,734	△27.4
(受益証券)	(11,757)	(8,339)	(△3,418)	(△29.1)
合計	41,119	49,948	8,829	21.5

## ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	16,148	24,436	8,288	51.3 %
債券	501	994	492	98.3
受益証券	22,846	23,237	391	1.7
その他	1,624	1,280	△343	△21.2
合計	41,119	49,948	8,829	21.5

(トレーディング損益)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	13,186	22,808	9,621	73.0 %
債券等トレーディング損益	8,461	6,496	△1,964	△23.2
その他のトレーディング損益	299	△164	△464	-
合計	21,947	29,139	7,192	32.8

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)	第4四半期 (2023.1.1 2023.3.31)	第1四半期 (2023.4.1 2023.6.30)	第2四半期 (2023.7.1 2023.9.30)	第3四半期 (2023.10.1 2023.12.31)	第4四半期 (2024.1.1 2024.3.31)
営業収益						
受入手数料	10,411	8,802	12,363	12,754	11,021	13,809
委託手数料	4,143	4,322	6,053	5,417	4,825	7,877
引受け・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	235	173	560	289	169	440
募集・売出し・ 特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	2,371	2,118	3,491	4,603	3,510	2,813
その他の受入手数料	3,661	2,187	2,258	2,444	2,516	2,677
トレーディング損益	5,223	6,626	7,711	5,902	7,287	8,239
金融収益	577	793	794	878	887	1,027
その他の営業収益	224	332	378	423	442	587
営業収益計	16,436	16,554	21,247	19,959	19,639	23,663
金融費用	356	571	480	497	507	469
純営業収益	16,080	15,982	20,766	19,461	19,131	23,193
販売費・一般管理費	16,550	15,620	16,603	16,285	16,349	17,203
取引関係費	2,952	2,358	2,654	2,572	2,734	2,758
人件費	8,181	7,590	8,240	8,322	8,222	8,431
不動産関係費	1,971	1,939	1,948	1,916	1,901	1,886
事務費	1,890	2,333	2,210	2,085	2,113	2,517
減価償却費	516	778	786	792	801	842
租税公課	296	251	375	319	275	387
その他	741	368	388	276	300	380
営業利益	△469	361	4,163	3,175	2,781	5,990
営業外収益	43	831	430	814	132	1,089
営業外費用	62	65	20	41	50	402
経常利益	△489	1,127	4,573	3,947	2,863	6,676
特別利益	2,787	25	1,711	0	40	522
特別損失	3	395	49	61	294	1,732
税金等調整前四半期純利益	2,295	757	6,235	3,887	2,608	5,467
法人税、住民税及び事業税	55	181	838	1,396	494	2,997
法人税等調整額	△162	2,484	148	△362	353	△1,236
四半期純利益	2,402	△1,908	5,249	2,853	1,761	3,705
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△63	59	47	58	△24	320
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,466	△1,968	5,201	2,794	1,785	3,385